

Title	主観的データを利用した労働経済分析 : 展望と実証研究
Author(s)	富岡, 淳
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/49069
DOI	
rights	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏名	富岡 淳
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 21491 号
学位授与年月日	平成 19 年 6 月 21 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	主観的データを利用した労働経済分析：展望と実証研究
論文審査委員	(主査) 教授 大竹 文雄
	(副査) 教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ 准教授 小原 美紀

論文内容の要旨

経済学は伝統的に、事実認識や価値判断を理論的に扱ってきたが、実証分析の直接の対象としてはこなかった。しかし近年、意識調査をもとに、経済学者が主観的変数の研究を始めており、労働意欲などをめぐる社会的・政策的問題へ重要な含意をもつ可能性がある。

第 1 章ではこの研究動向の展望がなされている。データに誤差がないとの仮定のもとで、期待データによる行動の予測、理論モデルの識別、主観的厚生、離散選択モデルにおける研究を紹介している。次に、主観データに誤差がある場合に生じる問題に触れる。主観データは有用でありうるが、皮相な因果性解釈の危険も大きい。データ形成プロセスと客観的行動との因果関係について慎重な考察が必要であることが議論されている。

第 2 章は意識調査を用いて、転職行動の諸モデルの識別が試みられている。企業特殊人的資本、マッチの質に関する情報の不完全性、転職傾向に関する各労働者の資質に着目した理論の 3 種類をとりあげる。資質の多様性は、転職の履歴、心理学の「最大化と満足化」尺度、リスク回避度で記述される。転職傾向は勤続年数と負の相関をもつ一方、労働者の資質の指標も仮説どおりの影響力が推定された。ただ、勤続年数と転職確率の負の相関を説明するモデルは数多い。この分析結果は誘導形的な知見であり、観測上の同値性の問題は残る。一方、個人的移動性向の影響は仮説と整合的であり、通常観測し得ない資質の指標として主観データが有効である可能性が示唆されている。

第 3 章は、経済格差に関する大竹文雄教授との一連の共同研究がまとめられている。意識調査を用いて、格差拡大に関する事実認識と価値判断、再分配政策に対する選好を、個人属性で説明したものである。格差拡大を認識している人々は、高学歴者、高齢者に多い。将来の拡大については年齢差がない。格差拡大を問題視するか否かは、性、学歴、年齢などで異なる。再分配政策への選好は現在の所得水準だけでなく将来の所得水準や危険回避度によって異なり、動学的な理論と整合的である。格差拡大の問題視は再分配強化の支持と必ずしも連動しないことが明らかにされた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、意識調査をもとに、主観的変数を用いて、転職行動および所得格差・再分配政策に関する実証研究を行ったものである。意識調査を巧みに用いて経済学の理論仮説の検証を行っている点に独創性がある。したがって、本論文は、博士（経済学）として価値があると判断する。